２０１４年１０月９日

公開質問状

福島県知事選挙
　　知事候補の皆様

原発被害糾弾 飯舘村民救済申立団
団　長　　長谷川　健一
副団長　　佐藤　公一
　　赤石澤　正信
　　菅野　哲
事務局長　　佐藤　忠義

はじめに

　私たちは、ふるさとを原発事故に奪われた飯舘村民３５００人余で作られた、事故による損害賠償を求めるための申立団です。

　私たちのふるさと飯舘村は原発事故によってばらまかれた放射性物質によって大規模に環境汚染され、村民は３年を超える避難生活の中で苦しんでいます。

　私たちの故郷である飯舘村は、豊かな自然、肥沃な農地・牧草地、酪農や肉牛の肥育、トルコキキョウの栽培、そして村民の助け合いの中での心安らかで、楽しみの溢れた生活を送る素晴らしい村でした。

　飯舘村は、年間被曝線量が５ミリシーベルトを超えた方が福島県の調査でも８００人に及びます。大熊や双葉ではこのような方は数人です。浪江でも百数十人にとどまります。このような初期被曝は、早期避難によって避けられたものですが、早期避難を阻んだのは、汚染状況に関する情報が国と県から村民に正確に知らされなかったこと、低線量被曝は安全だとする「専門家」による講演などであったためと考えられます。

　飯舘村では、村民の今後の生活について見通しが立たないことの問題点が深刻です。

　もともと強く帰還を望んでいたお年寄りの中にも、仮に避難が解除されても、生活環境が回復されないし、多くの村民が戻らない決意でいること、農業を再開できる見通しがないこと等の理由から、帰還をあきらめる方が増えています。

　他方で、多くの村民の方々は、先祖伝来の土地を将来の世代に受け継いでもらいたいと強く望んでいます。しかし、若い世代の多くは放射性物質の影響のないところで子育てをしたいと考えています。原発事故により、家族がバラバラになり、農業などを継続できる基盤が破壊されたことの痛みは、本当に深刻です。

　今後の県政に当たっては、原発事故被害者の心に寄り添う具体的な支援に取り組み、また、福島原発事故のような事故を最後のものとするために、脱原発の意見を表明していただきたいと思います。

　以下、具体的にご質問いたしますので、お返事を前記連絡先までお寄せ下さい。

第１　完全賠償の実現のために

１　事故の被害を受けた住民が、事故以前と同様の生活を送ることは著しく困難ですが、少なくとも、住民が被った精神的、物質的な被害のすべてに対する完全賠償を実現させることは、原発事故の被害を受けた福島県政の最重要課題であると考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

２　東京電力は、原子力紛争解決センターの提示した和解案のいくつかについて拒否していると伝えられます。福島県として、このような東京電力に対して、強く抗議し、東京電力は

和解案に従うべきであるとの意見を表明すべきだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

第２　あらゆる原発事故被害者に等しく支援を

１　低線量の放射線被曝が人の健康に対してもたらす影響については科学的に解明されていない部分があり、特に子どもたちにとっては、できるかぎり被曝を避けることが望ましいという認識を県政の基本に据えるべきだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

２　福島県として、１の観点に立脚して、既存の施策を評価し、評価できるものは推進し、改めるべき点は改めて、原発事故被害者の傷ついた心に寄り添った具体的な支援施策を実行すべきだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

３　私たちの飯舘村のように、帰還が著しく困難と考えられる地域の住民の生活再建支援のために、県として、もともとのコミュニティにおける生活に代わる新たな集住地域をもうけるなどの支援施策を具体的に立案し、これに対する国の経済的な支援を求めていくべきではないかと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

４　避難指示の解除については、住民の生活に重大な影響をもたらしますので、行政の独断で進めるのではなく、今後住民が安心して生活できる環境が整備されているかどうかを見きわめて、住民の意見をきめ細かく聞いた上で、慎重な上にも慎重に判断をすべきことだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

５　私たちの村域にも広く含まれる避難指示解除地域の住民は、避難指示が解除された場合、帰還するのではなく避難継続を選択した場合にも、避難を継続する者に対する生活再建支援策として、借り上げ住宅の期間延長や移動費用、就職支援、相談・情報提供業務などについて県として具体的に施策化すべきだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

６　福島の子どもたちの被曝を低減させ、子どもたちが自然の中でのびのびと遊べる環境を保障するため、チェルノブイリ法で保障されているような、保養プログラムや移動教室の受け入れなどを県の施策として実行し、その費用を国に対して請求していくべきだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

第３　脱原発の実現をめざして

１　私たちのように故郷を追われるような住民を生み出さないために、全国の原発再稼働には原発災害を受けた県の知事として、敢然と反対の意見を表明して頂きたいと思いますが、あなたの原発再稼働についてのご意見をお聞かせ下さい。

２　福島県は、原発事故の被害者として東京電力に対して、福島第一原発、福島第二原発の全炉の閉鎖を求めるべきだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

第４　原発に頼らない県経済をめざして

１　原発事故の被害を受けた県として、原発に頼らない経済社会を実現するため、自然エネルギーを含む新規電源の大規模導入を進めるべきだと考えますが、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

２　公共施設への自然エネルギーの導入を積極的に進めるべきだと考えますが、あなたの意見をお聞かせ下さい。